

(別紙2)

論文審査の結果の要旨

論文提出者 山本理奈

山本理奈氏から提出された学位請求論文「住宅の商品化と居住者像の変容」は全五章及び終章からなり、全体で二一七頁である。本論文は、高度成長期以降の日本社会の構造的な変容とそれに相関する人々の「生の様式」(lifestyle)の変化を、住宅とその商品化の過程を通して捉えようとするものである。具体的には、人々の住宅をめぐる実践にかんして、(1) 高度成長期におけるマイホームとしての住宅の生産とそれを裏打ちした神話作用の構造を明らかにし、そのうえで、(2) 消費社会の高度化に伴ってこの神話作用が臨界を迎えるようになる構造的な変化の過程を明らかにすることを主要な課題としている。またこれらの作業を行うための理論的な前提として、(3) 住宅をとらえる方法論的な視点を消費社会論・メディア論の側へ移すことにより、①先行する二つの言説——鈴木成文を中心とする建築計画学の言説と1990年代に影響力をもった近代家族論の言説に依拠する脱nLDK論——の対立とすれ違いの構図を明らかにし、②近代家族論の問題構成とその限界を示すとともに、住宅の「商品化」に対する批判を独自の方法論的な視点のもとに相対化するパースペクティブを提示している。

第1章に示されるように、本論文には二つの方法論的な視点が設定されている。すなわち、(1) ボードリヤール以降の消費社会の分析を参考にしながら、産業システムを通じて生産され/消費される商品として住宅をとらえる社会構造論的な視点と、(2) 多木浩二やロラン・バルトの分析を参考にしながら、人々によって生きられる意味の経験を媒介する装置として住宅をとらえるメディア論の視点である。本論文は産業の高度化が内包する構造的な論理と、人々によって生きられる意味の水準を分節するメディア論の視点を連携させることにより、住宅をめぐる実践を構造論的/意味論的な経験として分析する枠組を装備しており、この複眼的なパースペクティブにその方法論的な特徴を有している。

第2章では問題状況の出発点となる住宅の商品化の基盤的な過程の分析が行われる。すなわち戦後日本における、(1) 持ち家社会の形成、(2) 住宅産業の成立、(3) 住宅政策の転換という三つの過程が相互関連的に分析される。この局面で重要なのは、住宅金融公庫の融資拡大と並行して、政府主導の持ち家政策が住宅産業の成長を促し、①住宅だけでなく土地を含めたトータルな意味での「住宅の商品化」が進められたこと、②大都市圏を中心に商品住宅の広範な普及がもたらされたこと、その結果、③現在まで続く「持ち家社会」が形成されてきたという事実が豊富なデータを通じて明らかにされる。ここで本論文が注目するのは、このような住宅の商品化の過程、とくにその代表的な商品形態である「nLDK」住宅が高度大衆消費の持続的な相関項となったことに対して、建築計画学だけでなく家族社会学でも批判が生じたことである。ただし本論文が分析するように、同じ対象を関説領域としながら、その批判の文脈には大きな

位相差があった。建築計画学の言説は住宅の「商品化」そのものを憂慮し、近代家族論は「nLDK」という間取りが近代家族規範の具体化された空間であることを批判の対象としていたからである。

第3章では、住宅をめぐる二つのタイプの言説の関係が系譜学的に解明され、近代家族論に依拠する脱nLDK論の問題構成の限界が示される。すなわち本章では、(1)「nLDK」という間取りをめぐる批判的な言説の展開過程を詳細に跡づけ、(2)脱nLDK論の言説がもつ問題構成とその限界を検証し、(3)

「nLDK」をめぐる問題構成を転回することが求められる。脱nLDK論の問題構成には、住宅を家族の容器と見做し、住宅の間取りのありように予め近代家族規範を読み込む超越的な想定が見受けられる。本論文はこうした読み込みや想定を歴史的に相対化し限界づける作業を介して、居住規範を、社会の構造論的な条件と相関する人々の住まい方の実践との関係において、つまり歴史的な実定性的水準でとらえ返す独自の分析図式を提示している。本論文はこの分析図式を基本枠組として第4章における住宅の神話作用の分析を展開することになる。

本論文はここで近代家族論に準拠する脱nLDK論の前提を実証的に相対化するが、それとの対比でいえば、建築計画学の言説が社会構造論的な視点を担保し、人々の住まい方の実践的なリアリティに着目することを通じて公私室分離などの「居住規範」にかんする分析を行ったことを評価している。しかしながら、建築計画学の視点は必ずしも十分なものとはいえず、本論文はその視点を産業システムにかんする構造論的な視点からとらえなおし、その作業を通じて、建築計画学を制約してきた住宅の商品化に対する疎外論的な見方を相対化する枠組を担保している。そのうえで本論文は「nLDK」住宅のありようを積極的にとらえなおし、その中核的な部分である「LDK」空間、とくにリビングルームが人々の住まい方の実践——本論文によれば、この実践は建築による空間決定論でも、また特定の家族規範の表現としてもとらえられず、むしろ社会構造論的な条件や過程と深く相関している——を通じて生み出されていることの社会的意味にかんする分析を展開していく。

第4章では、リビングルームの生成の社会的意味の核心を、マイホームの神話が強い実定性をもって生成し人々の生きられる経験に浸透していったことに求め、その浸透のプロセスを立体的に分析することがめざされる。すなわち、住宅が人々によって生きられる経験の場となると、その経験の場に浸透する神話作用の生成とはたらきが、(1)マイホーム主義をめぐる言説の配置、(2)マイホームの神話作用の構造、(3)マイホームの背面の事実という3つの観点から解説される。戦後日本社会においてナショナルな共同幻想の後退を背景に浮上し、政治的統合や経済成長の重要な準拠点の一つとなったマイホーム主義について、これまで、①新しいタイプの家郷の創造、②資本主義のジェンダー・システムへの適応、③戦後的な「生」への希求といった側面から分析がなされてきたが、本論文はそれらの論点を踏まえつつ、メディア論的な視点から住宅（をはじめとする商品）への人々の欲望の喚起という側面を焦点化する。

本論文は住宅広告の言説を分析するが、それは広告の言説が住宅政策や住宅の生産・供給体制といったマクロな水準と、住宅を購入する人々の生きられる経験というミクロな水準を媒介する位置に立ち、住宅の商品化の過程を支えているからである。そこで本論文は、商品住宅の取得を介してマイホームの主体となることを勧め、幸福の意味論を展開する住宅広告の言説の社会的な機能——個々の商品の言説＝デノテーションを介して、それとは別の水準ではたらく社会的なコノテーションの作用——をバルトの分析を援用して明らかにする。バルトの分析は記号論の体裁をとるが、実質はテキストや言説をめぐる神話作用の

分析であり、本論文はその特長をうまく活かしている。そこで明らかにされるのは、住宅と家庭の結びつきをあたかも自明なことのように方向づける言説の体制である。本論文が示しているのは、この神話的な方向づけを介して「幸せな家庭」のイメージやマイホーム主義のメッセージ、あるいは脱nLDK論のようにそれらのメッセージに対する批判などが族生する言説の場が設えられたことである。

さらに本論文は、マイホーム主義が「幸せな家庭」のイメージを強調する背面で無数の避妊や中絶の事実が存在していたことの意味を検証する。「幸せな家庭」というファンタジーの中核的なモデルとなった夫婦と子供からなる世帯の形成過程には大量の避妊や中絶という現実が伴っていた。また他方には、夫婦と子供からなる世帯が1980年代以降その割合・実数がともに減少の局面に入ったことと脱nLDK論の登場が同期していたという事実がある。これらの経緯を勘案すると、1970年代にマイホーム主義の裏面で避妊や中絶との関連で女性の解放を求めていた言説を、脱nLDK論が1990年代に住宅の問題に仮託して一種の模倣のように反復し再生産していた可能性が浮かび上がる。このように近代家族論と結びついた脱nLDK論の問題構成を歴史的な文脈のなかで解明するパースペクティブを提示したことも本論文の重要な成果の一つといえよう。

第5章では、消費社会の高度化とともに、「nLDK」住宅のありように内在的な変容が生じていることが検証され、その変容の方向が分析される。ここで本論文は、「LDK」空間自体の変容を介して、居住主体としてのマイホームと商品としての住宅との神話的な結びつきが乖離していく現象を明らかにする。すなわち、(1)「LDK」空間の分節変容、(2)商品住宅のモードの変化、(3)居住者像の変容が示す消費社会の〈現在〉という三つの側面から、実証的なデータと調査にもとづき、この乖離の現象について詳細な分析が行われる。ここで本論文は、1980年代以降、「LDK」空間の内部で、①キッチン空間の独立化、②内装・デザイン・設備の限界差異化の傾向が続き、そのプロセスの累積のなかで、「LDK」空間の内部分節がマテリアルな感覚の次元における「身体の快適性」の実現に向かっているという仮説を立て、その具体的な検証を行っている。

1990年代半ば以降になると、都市再生による都心回帰の現象とともに、超高層集合住宅が商品住宅のモードの重要な相関項になっていく。この動向はマイホームの神話作用が実定性を与えていた幸福の意味論を二次的な形式にし、感覚的な次元にある身体空間の操作が住宅産業の戦略的な相関項になっていくことと重なっている。そこで本論文は、東京の超高層集合住宅にかんする調査にもとづき、(a)「LDK」空間の分節変容は居住者像の不明瞭化と平行な現象であること、(b)住宅広告の宣伝文において居住者への言及が減少し、身体感覚に訴えるマテリアルな差異への言及が増大していることを明らかにし、(c)歴史的に見れば、住宅の商品化における訴求ポイントが人間学的な意味の次元から身体的な感覚の次元へ移行していることを見いだしている。

このように本論文は、消費社会の〈現在〉におけるマイホームの神話作用、そしてマイホームという主体のありようが、その臨界を迎えていることを展望しつつ、終章において、(1)住宅の商品化の進行過程と消費社会の高度化との相関、(2)住宅の商品化における構造的な変容と相関して生成する居住者像の変容という、二つの論点から、本論文の取り組み自体をとらえ返す作業を行っている。そのうえで、今後の理論的な課題として身体空間を介した権力の政治技術論への接続の可能性を考えること、政策的な実践と結びついた課題として「時間の堆積性」「都市の集住性」との関連で都市住宅の可能性を思考することの必

要性を確認している。

以上の検討を踏まえて、本論文が達成した独自の業績として以下の諸点を挙げるができる。第一に、本論文は住宅の商品化にかんして建築計画学と近代家族論における批判的な言説を相対化しているが、この相対化の過程で近代家族論に依拠する脱nLDK論の言説がどのような「問題化」の構造をもっていたのかを歴史的なパースペクティブのもとで明らかにしており、この系譜学的な分析はこれまでにない高い水準と学術的な価値を有している。第二に、この系譜学的な分析にもとづいて、本論文は居住規範と生活実践との関係について独自の分析図式を提案し、それを住宅にかかわる人々の実践の社会的意味の分析論に連携させることにより、マイホームの生成とその神話作用の核心が住宅と家庭を結びつける点にあったことを明らかにしている。このことは、多くの言説が住宅と家庭の結びつきを予め前提していたことを考えると、きわめて重要な価値を有している。第三に、本論文はマイホーム主義をその背面にある避妊・中絶の事実と相関させることにより、マイホームの神話作用の見えにくい基盤を可視化し、この可視性のなかで近代家族論の系譜を浮かび上がらせている点でも重要な意義をもっているといえよう。

第四に、本論文は消費社会の進行過程を具体的に検証するという文脈のなかで、東京における居住空間のモードの実証的な調査にもとづき、消費社会の〈現在〉における居住空間の内部分節の変容を明らかにしており、反証可能性にひらかれた消費社会の具体的な分析としても貴重な貢献となっている。第五に、住宅にかんする人々の経験の解釈格子が人間学的な幸福の意味論から身体感覚の快適性のモードへと焦点を移していることを明らかにし、高度成長期以降に形成されたマイホームの神話作用がひとつの臨界を迎えているという仮説を提示しており、現代社会論としても重要な価値を有する研究となっている。第六に、本論文は脱nLDK論と建築計画学の対立と齟齬を相対化する議論の地平を提示することを通じて、社会学と建築学が交流しあう可能性の場を社会学の側から整える試みであり、住宅社会学の位置を考えるうえでも重要な意味をもつ研究となっている。

とはいえ、本論文にもいくつかの課題が残されている。たとえば身体の快適性を志向する技術論やモードが権力関係の次元における分析とどのように結びつくのかという問いもあるだろう。また、本論文はある意味で住宅を独立の空間として焦点化しているが、住宅を都市という空間のなかに配列する集住の論理やそれと相関する都市・住宅政策をどう扱うのかという問題も残っている。さらにいえば、住宅をめぐる実践が人々の経験する社会的な意味の場とするなら、この経験の場に流れ、あるいは堆積する時間性をどのように扱うのかという、おそらく比較社会的な考察を要する問題も残っている。しかしながら、こうした指摘も、本論文がこれらの課題に積極的かつ効果的に向きあうのに必要な地点に十分なかたちで到達していることを示しており、本論文の目標と整合性の範囲から見れば外縁的な問題にとどまる。

以上のように、本論文は住宅社会学の新たな準拠点となる貢献であり、現代社会論としても独創的で重要な知見を提示している。また論理展開も明快であり、ひとつの著作としての整合性や完成度も高度な水準にある。その学術的な価値は優れて高いものであり、したがって本審査委員会は本論文を博士（学術）の学位を授与するに相応しいものと認定する。